

APRC-FY2022-PD-CHN08

海外の政策文書

原文： 中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于进一步弘扬科学家精神加强作风和学风建设的意见》

（中華人民共和国）2019年6月

URL： http://www.gov.cn/zhengce/2019-06/11/content_5399239.htm

【中国】

「さらなる科学者精神の発揚、仕事への取組み姿勢と
学習姿勢確立の強化に関する意見」

(Tentative translation)

【仮訳・編集】

国立研究開発法人科学技術振興機構
アジア・太平洋総合研究センター

【ご利用にあたって】

本文書は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）アジア・太平洋総合研究センター（Asia and Pacific Research Center；APRC）が、調査研究に用いるためアジア・太平洋地域の政策文書等について仮訳したものとなります。APRCの目的である日本とアジア・太平洋地域との間での科学技術協力を支える基盤構築として、政策立案者、関連研究者、およびアジア・太平洋地域との連携にご関心の高い方々等へ広くご活用いただくため、公開するものです。

【免責事項について】

本文書には仮訳の部分を含んでおり、記載される情報に関しては万全を期しておりますが、その内容の真実性、正確性、信用性、有用性を保証するものではありません。予めご了承下さい。

また、本文書を利用したこと起因または関連して生じた一切の損害（間接的であるか直接的であるかを問いません。）について責任を負いません。

APRCでは、アジア・太平洋地域における科学技術イノベーション政策、研究開発動向、および関連する経済・社会状況についての調査・分析をまとめた調査報告書等をAPRCホームページおよびポータルサイトにおいて公表しておりますので、詳細は下記ホームページをご覧ください。

（APRCホームページ） <https://www.jst.go.jp/aprc/index.html>



（調査報告書） <https://spap.jst.go.jp/investigation/report.html>



本資料に関するお問い合わせ先：

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）アジア・太平洋総合研究センター（APRC）

Asia and Pacific Research Center, Japan Science and Technology Agency

〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ

Tel: 03-5214-7556 E-Mail: aprc@jst.go.jp

<https://www.jst.go.jp/aprc/>

中共中央弁公庁と国務院弁公庁

「さらなる科学者精神の発揚、仕事への取組み姿勢と学習姿勢確立の強化に関する意見」を公布

2019-06-11 18:31 出典：新華社

新華社北京6月11日電：中共中央弁公庁、国務院弁公庁は先日、「さらなる科学者精神の発揚、仕事への取組み姿勢と学習姿勢確立の強化に関する意見」を公布し、通知を発出して、各地区・各関係当局が実際状況と結びつけて真剣に貫徹・実行するよう求めた。

「さらなる科学者精神の発揚、仕事への取組み姿勢と学習姿勢確立の強化に関する意見」の全文は以下のとおり。

科学技術従事者が真理を追求し、困難を乗り越えて高みを目指すよう広く奨励・指導し、科学技術界に広く認められ、共に遵守する価値理念を確立し、科学技術事業の健全な発展を促進させる強大な精神的原動力の育成を加速させ、社会全体に科学と人材を尊重する良好な雰囲気醸成のために、ここに以下の意見を提起する。

1. 全体要求

(1) 指導思想

習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を指針として、中国共産党第19回全国代表大会、第19期中央委員会第2回全体会議、第3回全体会議の精神を全面的に貫徹し、科学者精神を形作ることを足掛かりとして、仕事への取組み姿勢と学習姿勢の確立を確実に強化し、良好な科学研究環境と世論の雰囲気を積極的に醸成し、多くの科学技術従事者が習近平氏を核心とする党中央の周囲にしっかりと団結するよう導き、「四つの意識」を増強し、「四つの自信」を固め、「二つの擁護」をしっかりと行い、社会主義の核心的価値観の実践において先頭に立ち、重大な科学研究成果の創造者、科学技術強国建設への貢献者、崇高な思想品格の実践者、良好な社会気風の牽引者となることを目指し、「二つの百年」奮闘目標と中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するためにさらなる貢献を果たす。

(2) 基本原則

党の指導を堅持し、政治的立ち位置を高め、政治による先導を強化し、党の指導が科学技術事業の全過程を貫くようにし、科学技術界の共通思想基盤をしっかりと築く。価値による先導を堅持し、主な基調を把握し、「主旋律」を響きわたらせ、国への帰属感や共同体意識、責任をもって成し遂げる気風、献身精神を発揚し、模範による牽引効果を発揮する。改革・イノベーションを堅持し、科学技術イノベーションの法則と人材成長の法則に合致しない制度的垣根を大胆に打ち破り、良好な学術環境を醸成し、社会全体のイノベーションと創造の活力を引き出す。根気強く続けることを堅持し、党や政府の関係当局、団体や組織、大学と研究院・研究所、企業やメディア等各方面の力を結集させ、仕事への取組み姿勢と学習姿勢確立の常態化と制度化を後押しし、科学技術従事者が科学研究に専念し、イノベーションに励むために良好な政策的保障と世論環境を提供する。

(3) 主要目標

1年以内に仕事への取組み姿勢の転換と学習姿勢の改善に関する各対策措置が全面的に実施され、3年以内に仕事への取組み姿勢と学習姿勢が実質的に改善され、科学技術イノベーション環境が絶えず最適化され、学術的道德の向上が著しく強化され、新時代における科学者精神が大いに発揚され、社会全体に知識を尊重し、イノベーションを尊び、人材を尊重し、科学を愛し、科学に献身するという濃密な雰囲気生まれ、世界の科学技術強国となるために大いに貢献することを目指す。

2. 自ら進んで実践し、新時代の科学者精神を大いに発揚する

(4) 祖国を思い、人民に奉仕する愛国精神を大いに発揚する。これまでの世代の科学者たちが苦勞して奮闘し、科学で国に報いようとした優れた品性を引き継いで発揚し、「兩彈一星」精神（原爆・弾道ミサイルおよび人工衛星開発時の精神）を発揚し、国家利益と人民の利益を至上とすることを堅持し、社会主義現代化強国建設を支え、それに奉仕することを己の任務とし、国の安全保障、経済発展、生態保護、民生改善に関わる基礎的な最先端の難題とコア・キーテクノロジーの攻略に力を注ぐ。

(5) 困難を乗り越えて高みを目指し、人より先に成し遂げようとする革新の精神を大いに発揚する。世の中の先を行く自信と勇気を固め、世界の科学技術の最先端、国民経済という主戦場、国の重大な戦略的ニーズを前にして、科学技術の競争と将来の発展における攻略ポイントを制する。勇気を持って新理論を提起し、新たな分野を切り開き、新たなアプローチを探り、挫折を畏れず、トライ&エラーをする勇気を持ち、独創性や独自性の面で努力し、人的要因による制約という重大なボトルネック問題を解決する上では、責任を持って成し遂げるという姿勢を強化する。

(6) 真理を追求し、厳密に学問を修めるという実質重視の精神を大いに発揚する。科学を愛し、真理を探求することを一生の追求とし、科学に対する好奇心を終始持ち続ける。解放的思想、独立思考、理性的な疑問を堅持し、大胆に仮説を立て、真摯にその証拠を求め、学術的権威を盲信しない。品格ある人材の育成を優先し、信義を中心とし、社会主義の核心的価値観を実践し、社会の良好な気風を導く上で率先して模範を示す。

(7) 名誉や名利に関心を持たず、研究に専心する献身精神を大いに発揚する。静かな心で志を守り、他のことに気がそがれることなく、浮ついた心を戒め、甘んじて閑職に就き、進んで「数十年で一剣を磨く」苦勞をする。注目されるテーマを盲目的に追うことに反対し、研究の方向性をみだりに変えず、拝金主義をきっぱりと否定する。基礎研究に従事する場合は、世界の一流レベルに照準を定め、世界の舞台で同分野の研究者と交流する勇気を持つ。応用研究に従事する場合は、実際の問題の解決を強く打ち出し、キーとなるコア技術の独自コントロール実現を目指す。

(8) 知恵を結集して難関を攻略し、団結して協力する協同精神を大いに発揚する。クロスボーダーな融合的思考を強化し、チームスピリットを発揚し、協同で難関を突破し、クロスボーダーな協力体制を作り出す。世界的視野を堅持し、国際協力を強化し、互恵・ウィンウィンの理念を堅持し、科学技術の進歩と人類運命共同体の構築のために中国の知恵で貢献する。

(9) 甘んじて人のために自分の利益を犠牲にし、後学を引き上げるという人を育てる精神を大いに発揚する。年功序列の古い観念を断固として捨て、様々な利益的結び付きや妻の姻戚関係の利用を打破し、若い科学技術人材を見出し育成することに長け、重大科学研究任務における「重大な任務」

を手放し、若手がそれを担うことを支持する勇気を持ち、進んで後進の学徒のための「敷石」や道案内人となる。

3. 仕事への取組み姿勢と学習姿勢の確立を強化し、風紀正しい科学研究環境を醸成する

(10) 学術面での民主を尊ぶ。異なる学術的観点の交流やぶつかり合いを奨励し、厳粛で真剣な学術討論や評論を提唱し、地位による影響や利益による干渉を排除する。学術批評を展開する際には私心をはさまず誠意を示し、建設的意見を多く述べ、人への非難に反対する。他の人の学術的発言権を尊重し、派閥による偏見や「学閥」的なやり方に反対し、行政面での役職や学術的地位を利用して異なる学術的観点を押さえつけてはならない。若い研究者が大胆に自分の学術的観点を打ち出し、積極的に学術的権威と交流・対話することを奨励する。

(11) 信義において守るべき最低限のラインをしっかりと守る。科学研究における信義は科学技術従事者にとっての命である。大学や科学研究機関、企業等は教育指導と制度による制約を結び付け、科学研究の信義に関する要求に反する行為を主体的に発見し、厳しく調査して処分し、かつ状況に応じて責任者が得た利益を回収し、手続きに従って科学研究の信義に対する深刻な違反行為をデータベースに記録し、「ゼロ容認」を実行し、昇級時の使用、表彰・奨励、プロジェクト参加等においては「一人の判定で否決」することとする。科学研究プロジェクト執行者は越えてはならない「レッドライン」意識を持ち、科学研究契約義務を厳格に履行し、規則に違反して科学研究任務の外注や一部外注を行うことを厳しく禁じ、目標任務や約定されていた要求を勝手に下げることが厳しく禁じ、プロジェクト実施期間外もしくは関連性のない成果をプロジェクトの成果に埋め合わせとして入れることを厳しく禁じる。科学研究倫理規範を厳守し、学術的道德で越えてはならない最低ラインを守り、科学研究成果の創造性に対する貢献の大小によって事実にもとづいて署名と序列を行い、実質のない学術貢献者が名前だけを連ねることに反対し、指導教官と科学研究プロジェクト責任者は成果への署名や知的財産権帰属等の面で学生やチームメンバーの合法的権利・利益を侵害してはならない。すでに発表された研究成果に確かに間違いやミスがあった場合、責任者は適切な方法で公開し、これを認めなければならない。自分がよく知らない分野のコンサルティングや評価・審査活動には参加せず、状況を把握しておらず内容を理解していない意見や提案に署名しない。監督管理責任をしっかりと把握して果たし、関係主管当局と大学、科学研究機関、企業等は、科学研究の信義に沿った審査や科学研究倫理審査等の関連制度と情報公開、告発・苦情申立、通報・公開等の業務メカニズムを構築・健全化する必要がある。プロジェクト申請実施、経費使用、審査・評価等の規定に違反し、科学研究の信義や科学研究倫理に関する要求に反した場合については、問題を暴いて明らかにし、譲歩せず、かばわず、厳正に調査して処分し、公開して明るみに出す。

(12) 誇張や浮つき、機に乗じてうまく立ち回ることに反対する。科学研究の第一線に深く入り込み、一次資料を把握し、研究基礎と学術的価値を人為的に高めず、科学的検証を経ていない現象や観点を一般に広めてはならない。論文等の科学研究成果を発表後1ヶ月以内に、関連する実験記録や実験データ等オリジナルデータ資料を所属先に提出して統一管理し、保存しておかなければならない。国家科学技術計画（特別プロジェクト、基金等）プロジェクトに参加する科学研究者は、研究に割くために十分な時間を確保し、国家のキーとなる分野のコア技術の難関攻略任務を担うチーム責任者はフルタイムで難関攻略任務に専任であたる必要がある。科学研究者が同時期に主管または主に参画する

国家科学技術計画（特別プロジェクト、基金等）プロジェクト（課題）の数は、原則的に2件を超えてはならず、大学や科学研究機関の指導者や企業責任者がプロジェクト（課題）責任者として同時期に主管する場合は1件を超えてはならない。退職していない院士が招聘を受ける院士ワークステーションは1ヶ所まで、退職した院士は3ヶ所までとし、院士が各ワークステーションで専任勤務する期間は年間3ヶ月以上とする。国家人材計画入選者、重大科学研究プロジェクト責任者が在職期間内またはプロジェクト執行期間内に勝手に勤務先を変え、重大な損失や悪影響があった場合は、規定にもとづいて相応の責任を負うものとする。兼職は本人の研究上の専門と関連するものでなければならず、実質的な仕事内容のない各種兼職や名義貸しを行ってはならない。大学や科学研究機関、企業はその所属する科学研究者に対する学術管理を強化し、短期間内に多くの論文を公表し、多くの特許を得る等の成果をあげた者に対しては、実証検査を展開し、確認検証を強化する必要がある。科学研究者が画期的な科学技術成果と重大な科学研究の進展を公表する場合は所属先の同意を得なければならず、科学技術成果の普及・事業化に際して故意に技術的な価値と経済社会効果・利益を誇張してはならず、技術的リスクを隠してはならず、同分野の学者による評価、ユーザーに評価に堪え、市場に認められなければならない。

(13) 科学研究分野の「内輪」文化に反対する。「成功した功績は自分だけにあったわけではない」という度量を持ち、相互に外部を断絶し互いに閉鎖的になる派閥傾向を打破し、科学研究分野の「内輪」文化を防止し、これに反対し、各種の利益的なつながりやコネを排除する。様々な私情を挟んだ評価・審査を防ぎ、科学技術プロジェクト、インセンティブ、人材計画、院士選抜といった各種評価・審査活動において「口を利く」ことや、「コネに頼る」ことをしてはならず、感情や勤務先、利益に影響されて票を投じてはならない。こうした行為が発覚した場合は、評価への参加や審査等の資格を直ちに取消することとする。院士等ハイレベルの専門家は率先して障壁をなくし、クロスボーダーで融合的な思考を確立し、科学研究の実践において、伝授し、習得を助け、手本となることを多くやり、若い科学研究者を見出して育成することに長け、社会の気風を率いる上で手本となる役割を發揮する。身をもって行動に移し、身をもって手本を示し、積極的に社会的責任を履行し、主体的に小中高生や大学生と接し、愛国と献身の価値理念を伝え、科学普及活動を展開し、より多くの青少年が科学技術事業に身を投じるよう導く必要がある。

4. 政府機能の転換を加速させ、良好な科学研究環境を構築する

(14) 科学技術管理体制メカニズム改革を深化させる。政府当局は戦略、計画、政策、サービスに力を入れ、マクロ的思考を確立し、専門精神を提唱し、科学研究活動に対するミクロ的な管理や直接的な干渉を減らし、適切に仕事の重点を政策制定、環境づくり、科学研究者と企業に向けた良質で高効率なサービスの提供に置くべきである。内部に矛先を向けて改革することを堅持し、科学研究分野における政府機能の転換と「放管服改革」（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）を深化させ、信任を前提とし信義を守るべき最低ラインとする科学研究管理体制を構築し、科学技術をリードする人材により大きな技術路線決定権、経費支配権、資源調達権を与える。プロジェクト形成と資源配置方式を最適化し、各科学研究活動の特性に応じて安定的支援、競争的申請、委託先を指定した委託といった資源配置方式を確立し、プロジェクトの数と規模を合理的に管理し、「抱き合わせ委託」、「多く複雑な資金源」、任務の分散等の問題を防止する。重大な科学研究プロ

プロジェクトの科学政策決定、民主的な政策決定メカニズムを確立・健全化し、重大なイノベーションの方向性確定は、国家戦略と重大なニーズをめぐって科学技術界、産業界等から広く意見を求めるべきである。国家安全保障、重大な公共利益や社会公衆の切実な利益に関わるものについては、事前の論証評価を十分に行うべきである。レベルや等級に応じた責任担当メカニズムを確立・整備し、政府当局は科学研究者の探求の失敗に対して責任を負う勇気を持つ必要がある。

(15) 評価・指導の作用を正しく発揮する。科学技術プロジェクト申請制度を改革し、科学研究プロジェクト評価・審査管理メカニズムを最適化し、最も適した事業者や人員に科学研究任務を担当させる。科学研究機関の中長期業績評価制度を実行し、優秀な科学技術従事者やイノベーションチームへの安定的な支援により一層力を入れ、機関や学科のランキングを盲目的に追求することに反対する。比較評価、評価・審査、評価表彰を大幅に減らし、論文や肩書、学歴、受賞歴のみで評価をする傾向をなくし、単純に肩書の高さやプロジェクトの多さ、奨励レベル等を前提条件や評価の根拠とせず、事業者の名義で申請するプロジェクトや奨励対象項目、「〇〇人材」という称号等を装ってはならない。人材計画を最適化・統合し、同じレベルの人材計画が同一人員に対し重複して支援を行うことを避け、「〇〇人材」という称号があふれることを防止する。中西部地域が安定的に人材を確保できるよう支援し、発達した地域は一方的に高報酬や高待遇で人材（特に中西部地域や東北地域の人材）を奪ってはならない。

(16) 科学研究者の負担を大幅に減らす。国家科学技術管理情報システムの構築を加速させ、オンライン申請や情報共有を実現する。書類が多い、経費精算が煩雑、名目が乱雑、「〇〇人材」という称号の重複、検査が頻繁といった際立った問題の解決に力を入れる。原則的に、プロジェクト1件に対する現場検査は1年度内1回を超えないものとする。プロジェクト管理専門機関は契約管理を強化し、申請書類提出は1回のみという要求に従って、申請書類の数、種類、回数を厳格に管理し、契約に照らし合わせてプロジェクト成果の審査と検収を実際に即して厳しく展開する必要がある。専門機関とプロジェクト専門人員が評価・審査専門家に対し傾斜評価をするよう求めることを厳しく禁じ、様々な形の「囲い込み獵」のような行為を断固として防止する。大学や科学研究機関、企業等イノベーション主体は法人主体責任を適切に履行し、内部の科学研究管理を改善し、しきたりや手続きの煩雑さを減らし、各段階で要求を増やすようなことをしない。大学や科学研究機関の指導担当者と企業責任者は勤勉に責任や義務を果たし、不法な利益をむさぼらないことを前提に、その技術イノベーション戦略決定失敗の責任の追究を免除し、すでに勤勉に責任と義務を果たしたものの技術路線選択の失敗等により所期目標を達成できないプロジェクト事業者と科学研究者に対してその責任を減免する。

5. 宣伝を強化し、人材を尊重しイノベーションを尊ぶ世論の雰囲気醸成する

(17) 科学者精神を大いに宣伝する。「人民科学者」等の勲功荣誉表彰・奨励獲得者の精神の宣伝を極めて重視し、科学技術界の民族的英雄や国家の屋台骨となる人物を大いに表彰する。科学者精神を学校や教室、学生一人一人にまで浸透するようにする。科学者の学術的成長に関する資料を系統的に採集して適切に保存し、そこに包含される学術思想や人生経験、精神的財産を深く掘り下げる。科学者博物館を建設し、国や地方の博物館に科学技術の進歩に関連した展示項目を増やすことを模索し、科学技術館、国家重点実験室、重大科学技術プロジェクト記念館（跡地）等の施設をもとにして科学者精神教育拠点を建設する。

(18) 宣伝方式を革新する。科学技術界と文学・芸術界との定期的な座談会・交流、調査研究・採集の仕組みを確立し、文学・芸術界従事者が映画やテレビドラマ、ショートムービー、小説、詩歌、演劇、漫画等多くの芸術形式を活用し、科学技術従事者が科学で国に報いるストーリーを語るよう指導・支援する。「時代の手本」、「最も美しい科学技術従事者」、「大国の工匠」といった宣伝プロジェクトを足掛かりに、現場の第一線に立つ科学技術従事者とイノベーションチームの手本を積極的に選抜・確立し、これを広く宣伝する。条件を備えた大学や中学・高校が科学者精神を反映した文学・芸術作品を創作・上演することを支援し、青少年の思想政治教育手段を革新する。

(19) 宣伝の場の確立を強化する。主流メディアはゴールデンタイムやメイン紙（誌）面に特集番組や特集ページを設け、科学技術関連の優れた番組や記事をつくり出すべきである。科学技術宣伝チームづくりを強化し、系統的な研修を展開し、関連従事者の科学的素養と業務能力を確実に高める。インターネットとニューメディアの宣伝プラットフォーム構築を強化し、宣伝方式と手段を革新し、宣伝効果を強化し、伝播範囲を拡大する。

6. 保障措置

(20) 組織の保障を強化する。各級党委員会と政府は科学技術業務に対する指導を適切に強化し、科学技術従事者に対し政治的に配慮し、仕事面で支援し、生活面で関心を払い、科学者精神の発揚、仕事への取り組み姿勢と学習姿勢の確立の強化を社会主義の核心的価値観実践における重要な作業として議事日程にのせる必要がある。各関係当局は機能を転換し、業務のモデルと方法を革新し、意思疎通を強化し、緊密に協力し、複数当局が協力して管理を行い、政策措置を細分化し、実行を促し、末端レベルでの負担軽減に関する党中央の配置を適切にしっかりと実行するべきである。科学技術関連の社会団体はその分野における科学研究活動の自制公約と職業道德準則を決定・整備し、常に職業道德と学習態度に関する教育を展開し、自律自浄作用を発揮するべきだ。各種ニューメディアは科学的素養を高め、科学研究の進展と科学技術成果の宣伝報道は関係機関や関係者に事実確認を取り、専門家の意見を聞き、盲目的な誇張や悪意をもって貶めることをなくし、いわゆる「釣りタイトル」で記事を書いて注目を集める行為に反対しなければならない。宣伝報道内容が事実に反し、悪影響を及ぼすものに対しては、関係メディアや関係事業体、責任者は迅速に問題点をはっきりさせ、関係当局は規定と法律に従って処理する。

中央宣伝部、科学技術部、中国科学者教会、教育部、中国科学院、中国工程院等は関係方面と仕事の任務を分担し、実施状況に対しフォローや監督・処分、総括評価を強化し、各措置が確実に実行されるようにする。軍隊は本意見に従って、実際状況と結びつけて相応の業務体制を確立・整備する。